

設立初年度の事業計画書

法人成立日から平成 18 年 6 月 30 日まで

特定非営利活動法人 日本標準教育研究所

1 事業実施の方針

- (1) 学校現場と密に連携して学力・評価研究をしている各教科の専門家とともに，学力・評価研究会を立ち上げ，義務教育段階のすべての子どもが身につけるべき学力の内容，学習方法・指導方法，評価方法と評価教材のあり方を研究する。
- (2) 学力診断検査の実施及び結果分析をふまえたアフターケア・サポート事業を行なう。
- (3) 教育講習会開催に向けて，講師陣の組織化を進める。

2 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲人数	支出見込額(千円)
子どもが身につけるべき学力の内容・分析に関する事業	学校現場と密に連携して学力・評価研究をしている各教科の専門家とともに，学力・評価研究会を立ち上げ，義務教育段階のすべての子どもが身につけるべき学力の内容，学習方法・指導方法，評価方法と評価教材のあり方を研究する。	～ 6 月 2 カ月 に 1 回 程度	京都 大学	約 20 名	小中学校教師 約 70 万人	2,000
学力診断検査の 開発・実施及び結 果分析による学 力保障支援事業	学力診断検査の採点事業	～ 6 月	日高 事務 所	約 50 名	約 25 万人	20,700
	結果分析及びアフターケア・サポート 事業	～ 6 月	全国 依頼 校	約 10 名	小学校 50 校 約 15000 人	2,500
教育講習会・教職員研修実施，優れた指導実践の収集・表彰(新教育賞)，普及活動などの教職員支援事業	教育講習会講師陣の組織化	～ 6 月	荻窪 事業 所	約 5 名	約 3000 人	50

設立翌年度の事業計画書

平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日まで

特定非営利活動法人 日本標準教育研究所

1 事業実施の方針

(1) 学力・評価研究会活動と書籍発行

・前年度に引き続き，学力・評価研究会を中心に，義務教育段階のすべての子どもが身につけるべき学力の内容，学習方法・指導方法，評価方法と評価教材のあり方を研究する。

・の結果をふまえた書籍編集・発行事業

(2) 学力診断検査の実施及び結果分析をふまえたアフターケア・サポート事業を行なう。

(3) 教育講習会開催に向けて，講師陣の組織化を進め，講習会を実施する。

2 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲人数	支出見込額(千円)
子どもが身につけるべき学力の内容・分析に関する事業	学力・評価研究会を中心に，義務教育段階のすべての子どもが身につけるべき学力の内容，学習方法・指導方法，評価方法と評価教材のあり方を研究する。	7～8 2カ月に1回程度	京都大学	約20名	小中学校教師 約70万人	1,000
	学力・評価研究会の成果をふまえて書籍編集・発行事業	8～6月	荻窪事務所	約20名	小中学校教師 約7000人	1,000
学力診断検査の開発・実施及び結果分析による学力保障支援事業	学力診断検査の採点事業第1期	7～10月	日高事務所	約50名	約10万人	9,350
	学力診断検査の採点事業第2期	11～6月	日高事務所	約50名	約27万人	23,600
	結果分析及びアフターケア・サポート事業	7～6月	全国依頼校	約10名	小学校 100校 約30000人	5,000
教育講習会・教職員研修実施，優れた指導実践の収集・表彰（新教育賞），普及活動などの教職員支援事業	教育講習会講師陣の組織化	7～6月	荻窪事務所	約5名	3000人	50
	教育講習会の開催・実施	7～6月 (4回)	全国依頼校	約10名	3000人	2,000
子どもの学力保障の立場から，家庭・家族の役割を明らかにしつつ，過程学習・子育てを支援する事業	家庭用学力検査の結果分析及びアフターケア・サポート事業	7～6月	荻窪事務所	約10名	100名	500